

拠出金名: 経済協力開発機構環境政策委員会化学品プロジェクト拠出金

国際機関等名	経済協力開発機構化学品委員会工業ナノ材料作業部会 Organisation for Economic Co-operation and Development Joint Meeting of the Chemicals Committee and Working Party on (英文名称・略称) Chemicals, Pesticides and Biotechnology Working Party on Manufactured Nanomaterials OECD/JM/WPMN				
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	経済産業省製造産業局化学物質管理課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
平成22年度	23,575	176		1ユーロ= 134円	0
平成21年度	25,158	176		1ユーロ= 143円	0
平成20年度	28,852	176		1ユーロ= 164円	0
当該拠出金の目的・用途等	工業ナノ材料作業部会事務局運営費				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2010年のもの) ^(注1)				国際機関等の財政 (2010年度決算)(単位:千ユーロ)	
	国 名	金額 (千ユーロ)	拠出率 ^(注2) (%)	当該年度の収入 382,327	
1位	EU	12,342	14.1	当該年度の支出 370,536	
2位	日本	10,319	11.8	次年度への繰越 11,792	
3位	イタリア	7,024	8.0	会計検査機関名	
4位	米国	6,646	7.6	仏会計検査院	
5位	オランダ	3,314	3.8		
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
OECDは、高い分析能力と政策提言能力、自由且つ率直な議論及び主要先進国の横断的な取り組みといった国際機関の強みを活かし、現在組織をあげて規制制度改革の調査・研究に取り組んでおり、我が国としても高く評価している。また、工業ナノ材料作業部会では、ナノ材料の安全性評価の手法の確立に向けた試験法の検討等の我が国の政策に盛り込むための基盤作りとして有益。					
邦人職員数 うち幹部以上 (2010年末時点)	59人 うち 5人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率 (2010年末時点)		1,192人 4.9%	
邦人職員が占めている幹部ポスト(2011年10月1日時点)					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
事務次長 原子力機関(NEA)事務次長 科学技術産業局次長		玉木林太郎 吉村宇一郎 原山優子		財務省OB 経済産業省出向 東北大学	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
様々な機会を捉えて、OECD事務総長やOECD事務局内の幹部に対し邦人職員の過少代表の改善について直接働きかけたり、また、具体的な今後の邦人職員の増強策について定期的に協議を行っている。その一環として、2007年以降、我が国は6回にわたりOECD事務局から「OECD人事ミッション」を受け入れており、将来の職員候補をより多く発掘するためOECD事務局との関係強化に積極的に努めている。					

(注1) 本件拠出金は、OECDが行う特定プロジェクトに対する支援要請を受けて外務省が拠出する複数の任意拠出の集合であるため、本拠出金額を以て拠出率及び拠出順位を記述することは困難である。ここでは、参考として、OECDが組織して受け取った各国(我が国を含む)からの任意拠出金の全体額を比較した順位を記載している。

(注2) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。